

令和6年度 事業報告書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

I. 事業概況

昨年を振り返りますと、国際情勢の緊張度が一段と高まり、世界経済そのものが減速傾向に入ったと認識しています。米欧の物価推移、金融政策の行方、さらに中国の成長力など、いずれも重要なファクターであり、景況全体、輸出や調達にどのような影響を及ぼすのか注視していく必要があります。

国内に目を向けますと、まずは物価高の問題です。長引く物価高で家計負担を強いられており、生活者目線での“体感物価”は落ち着くことなく高い状態にあると捉えています。政府による総合経済対策が講じられる中、所得税減税等の実施は数か月先になるため、可処分所得の下支えに時間を要します。また、防衛増税や子育て拠出金に関する財政確保が議論されており生活者心理へのプラス作用は乏しいのが率直なところです。電気・ガス料金及びガソリン料金の高騰は、生活者の暮らし、企業経営にも大きな影響を与えています。電気・ガス料金は安定した料金体系であることが望まれます。価格変動を抑える一助として、期間を区切った電気・ガス料金の消費税減税を講じることで、既述した体感物価高止まりを払拭する糸口になりえます。

人手不足の解消は、極めて重要な問題です。既に日本は人口減少に転じており、なかでも生産年齢人口はこの先大きく減少し、否応なくビジネスモデルや事業構造の大転換に直面します。

このような厳しい経済環境のなかでも、本協会では業界の発展を掛け、各企業が強固な組織をもって数々の事業に取り組んでまいりました。

令和5年度から2か年の計画で実施しました「高齢者雇用推進事業」では、“靴産業における高齢者雇用推進ガイドブック”が完成しました。また、東京・名古屋でセミナーを開催し、会員各位へ配布いたしました。

「信頼のマーク」PR事業は、SNS等を軸にした新しいPRの施策を展開しました。

「日本靴ハンドバッグ協会」では、技術認定事業で「第14回技術認定試験（皮革部門）」を、東京・名古屋・大阪・豊岡の4地区で実施しました。

その他各種研修会・講演会等には、関係団体と連携を図り、リモート会議等を活用した参加への周知に努めました。

家庭用品品質表示法に基づく品質表示ラベル推進事業は、関係各位のご尽力により円滑に推進することが出来ました。

PL保険事業など他の事業においても関係団体とタイアップするとともに、関係省庁をはじめ行政関係へ要望・陳情を行いました。

II. 会員の異動状況

		期首会員数	期 中 異 動		期末会員数
			加 入	脱 退	
東京支部	正 会 員	42	0	0	42
	賛助会員	38		38	0
大阪支部	正 会 員	37	2	1	38
	賛助会員	0			0
名古屋支部	正 会 員	23	1	0	24
	賛助会員	0			0
豊岡支部	正 会 員	30	0	0	30
	賛助会員	0			0
合 計	正 会 員	132	3	1	134
	賛助会員	38	0	38	0

III. 実施事業

1. 家庭用品品質表示ラベルに関する事業

家庭用品品質表示法に基づく皮革製かばんの品質表示のPRと消費者にレザーマークの信頼性を高めるとともに、鞆業界の振興発展に努めた。

令和6年度ラベル出荷状況

()内は牛ラベル以外

年 月	東 京	大 阪	名 古 屋	豊 岡	合 計
令和6年4月	0	35,000 (1,000)	0	0	35,000 (1,000)
5月	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0
8月	30,000	0	0	0	30,000
9月	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0
11月	0	30,000	0 (500)	0	30,000 (500)
12月	30,000	0	0	0	30,000
令和7年1月	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0
3月	0	3,000	0	0	3,000
計	60,000 0	68,000 (1,000)	0 (500)	0 0	128,000 (1,500)

前年度	90,000 0	101,000 (3,000)	0 0	20,000 0	211,000 (3,000)
前年比	66.7%	67.3%	0.0%	0.0%	60.7%

2. 産業別高齢者雇用推進事業

2年度目となる高齢者雇用推進事業では、靴製造業における高齢者雇用の現状・課題を調査把握し、それら方策に取り組むための産業別「ガイドライン」を策定。

それを会員企業に普及啓発し、ひいては靴製造業における高齢者雇用の推進や人手不足の解消、高齢人材の戦力化など靴製造業全体の活性化につなげていく事を目的として、昨年度実施したヒアリング調査をもとに「ガイドブック」を作成、東京および名古屋で普及啓発セミナーを開催し、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との委託事業を終了した。

3. 外国人技能実習制度特別委員会

靴製造業における人手不足が深刻になる中、外国人技能実習制度に靴製造業の職種を追加してもらうため、令和5年7月に「外国人雇用に向けてのアンケート調査」を行った。

その後、団体長会議や通常総会などで外国人技能実習制度について説明、外国人技能実習制度特別委員会を立上げ、豊岡地区を中心に各地区より委員を選出し令和6年8月に経済産業省・厚生労働省を交えての1回目の専門家会議、特別委員会を4回開催した。4月以降に2回目の専門家会議を経て、職種追加を目指している状況。

4. アフターサービスに関する事業

かばんに関する相談等すべてのアフターサービスの運動を展開した。

- (1) 国民生活センター
- (2) 都道府県消費者センター
- (3) 一般消費者

5. 指導連絡に関する事業

- (1) 政府との連絡と周知を行った。
- (2) 各都道府県との連絡と周知を行った。
- (3) 全国中小企業団体中央会との連絡と周知を行った。
- (4) (一社)日本皮革産業連合会との連絡と周知を行った。
- (5) (一財)生活用品振興センターとの連絡と周知を行った。
- (6) (公財)日本産業デザイン振興会との連絡と周知を行った。

6. 教育情報の提供に関する事業

- (1) P L 法（製造物責任法）の解説とあらまし／団体特約保険制度加入のすすめ
- (2) 会報／J L I A だより
- (3) 中小企業だより／活性化情報
- (4) 中小企業の経営指標／中小企業庁

7. 組合等の指導に関する事業

団体の組織強化、運営の向上、事業の発展向上及び会員、組合員の経営の近代化、人材養成、販売促進等を目的に実施した団体活動の研究、研修集会等の助成をした。

8. 新年合同懇親会に関する事業

全国鞆業界による合同懇親会を開催、新年の抱負を語り合った。

日 時 令和7年1月24日（金）

場 所 上野精養軒

参加人数 29名

9. PL法に関する事業

製造物責任法に基づく賠償責任等についての事業活動を行った。

(1) PL団体保険加入状況

団 体 名	加 入 社 数	保 険 料
(一社) 東京鞆協会	27社	1,045,730円
大 阪 鞆 協 会	29社	1,128,390円
(協組) 名古屋鞆協会	13社	296,260円
(一社) 豊岡鞆協会	42社	660,940円
合 計	111社	3,131,320円

(2) PL事事故事例

事 故 の 種 類	件 数	損 害 金 額
人 身 事 故 関 連	0件	0円
他物への色付着など	2件	64,500円
破損などに伴う事故	1件	30,000円
合 計	3件	94,500円

◎リュック製品の樹脂部分のバリによる着衣の破損

◎リュック製品の摩擦によりコートの生地が破損

◎鞆の持ち手部分から着衣への色付着

10. 全国鞆ハンドバッグ コラボ委員会の活動

1) 各特別委員会事業概要

◆呼称標準化事業（標準用語集の販売を継続）

「鞆・ハンドバッグ・小物標準用語集」の販売実績

平成24年6月～令和6年3月まで	5,968冊
令和6年4月～令和7年3月まで	90冊
計	6,058冊

◆技術認定事業

①第13回技術認定試験認定証授与式を開催。

開催日：令和6年9月4日（水）

会 場：上野「精養軒」

②第14回技術認定試験を実施した。

14回目となる鞆・ハンドバッグ・紳士小物・婦人小物の4部門で1級・2級・3級の技術認定試験を行った。

受験申請者は、1級27名、2級31名、3級55名の計113名が受験した。1・2級試験は東京会場で、3級試験は、各地区で実施された。

最終合格者は、1級は鞆部門無し、ハンドバッグ部門無し、小物部門8名の8名、2級は鞆部門4名、ハンドバッグ部門無し、小物部門7名の計11名、3級は鞆部門27名で、ハンドバッグ部門11名、小物部門7名の計45名、9月以降に認定証授与式の予定。

2) 日本鞆ハンドバッグ協会令和5年度通常総会

令和6年7月24日（水）に令和5年度通常総会が台東区上野公園「上野精養軒」で開催された。その後来賓も含め合同懇親会が開催された。

IV. かばん産業の活性化PR事業

1. 『日本製かばん』 「信頼のマーク改め日本鞆協会マーク」表示に関する事業

- マークが保証する信頼と技術。
- 安心の道しるべの目印のマークです。

今や世界の経済動向は、片時も目が離せなくなりました。

我が国のかばん市場は国際化の中、さまざまな形で混乱を招いています。

日本鞆協会マーク（信頼のマーク）を表示した日本のかばんをもっともっと社会にPR。

日本鞆協会マーク（信頼のマーク）は令和2年度より1枚8円です。

(1) 出荷状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

地 区 名	企 業 数	出 荷 枚 数
(一社) 東京鞆協会	16社	622,500枚 (601,000枚)
大 阪 鞆 協 会	11社	188,500枚 (183,000枚)
(協組) 名古屋鞆協会	7社	140,000枚 (140,500枚)
(一社) 豊岡鞆協会	29社	263,500枚 (449,500枚)
合 計	63社	1,214,500枚 (1,374,000枚)

* () 内は昨年度の出荷数

(2) 協力企業名

①一般社団法人東京靴協会

(順不同)

No.	企業名	No.	企業名	No.	企業名
1	(株) 青木	7	ナー ス 靴 工 (株)	13	(株) 山 岸
2	猪 瀬 商 店	8	(株) ネ ギ シ	14	(株) 吉 田
3	(株) 榮 伸	9	丸 学 商 店	15	(株) 羅 羅 屋
4	大 峽 製 靴 (株)	10	(株) マ ル ヨ シ	16	ら ん ど ー る (株)
5	甲 陽 産 業 (株)	11	(株) 水 野 靴 店	17	
6	(株) チ ヨ ダ	12	(株) 三 の 和 金 宮	18	

②大阪靴協会

(順不同)

No.	企業名	No.	企業名	No.	企業名
1	阿 川 ラ ン ド セ ル (株)	5	(株) 靴 工 房 山 本	9	プ ラ イ ベ ー ト コ ー ポ レ ー シ ョ ン (株)
2	(株) 生 田	6	(株) 曾 我 部	10	横 武 (株)
3	(株) イ ケ テ イ	7	(株) フ ァ ン ス	11	(株) ヨ シ カ ワ
4	エ ー ス (株)	8	(株) 福 永	12	

③協同組合名古屋靴協会

(順不同)

No.	企業名	No.	企業名	No.	企業名
1	(株) 後 藤 重	4	(有) 松 山 製 靴	7	(有) 武 藤 靴 製 作 所
2	(有) 三 栄 靴	5	萬 勇 靴 (株)	8	
3	(株) ハ シ モ ト Baggage	6	(株) 水 野 靴 店	9	

④一般社団法人豊岡靴協会

(順不同)

No.	企業名	No.	企業名	No.	企業名
1	(有) ア イ ズ	11	(株) タ カ ア キ	21	松 下 ラ ゲ ッ ジ (株)
2	(株) 井 戸	12	田 中 産 業 (株)	22	萬 徳 商 事 (株)
3	(株) 今 井 商 店	13	中 島 商 店	23	美 福 産 業 (株)
4	(株) う え む ら	14	中 村 製 靴 所	24	三 宅 (株)
5	(株) ウ ノ フ ク	15	(有) ネ ス パ	25	(株) 三 宅 初 治 商 店
6	恵 美 須 屋 (株)	16	(株) 羽 倉	26	(有) モ ス リ ー
7	小 田 清 (株)	17	(株) 服 部	27	(有) モ リ タ
8	(株) キ コ ニ ア ボ イ キ ア ナ	18	(株) h i r a t a	28	ユ タ カ バ ッ グ
9	(株) 木 和 田 正 昭 商 店	19	ビ ジ ネ ス 靴 河 崎	29	(株) 由 利
10	コ ニ ー (株)	20	フ ミ オ 工 業 (株)		

2. 販売促進に関する「日本鞆協会マーク」PR事業

(1) 「日本鞆協会マーク（信頼のマーク）」PRキャンペーン事業

1) キャンペーン概要

昨年度に続き「日本鞆協会マーク（信頼のマーク）」を広げる＝日本製かばんの品質と信頼性をアピールすることを目的とし、「クリック数」と「クリック単価」を指標に女性や若者層を意識したより中立的なイメージでキャンペーンサイトを立ち上げ、販売に繋げるPRプレゼントキャンペーンを展開した。

<かばんプレゼントキャンペーン>

- ①日本製かばんを抽選で10名にプレゼント
- ②プレゼントかばん協力会社の紹介文・メッセージ等を新設
- ③販売に繋げる対策として、加盟企業向けPRツール（A4チラシ）を制作
キャンペーン告知と事後報告の2本制作
今回は応募者に対して市場調査を兼ねたアンケートを実施、集計結果を報告
- ④日本鞆協会ホームページにキャンペーンサイト

<キャンペーンサイト>

若年層・高齢層それぞれ年齢を区切り、特に若年層への認知を強化する配信方法
バナー広告とタイトル+説明文が組み合わされて表示

- ①SmartNews（スマートニュース）・・スマホ用ニュースアプリ
- ②GDN（ネットワーク広告）・・Googleディスプレイ広告
- ③YDA・・Yahoo!ディスプレイ広告

WEB広告配信期間・・令和6年11月15日から12月16日まで

プレゼントかばん協力企業名

(順不同)

(株) 青 木	(株) アートフィアー	(株) 猪 瀬	コ ニ ー (株)
(株) シ ノ ダ	(株) 高 木	(株) ハシモト Baggage	(株) マ ツ モ ト
(株) ヨ シ カ ワ	(株) 吉 田		

V. 庶務事項

1. 総 会

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 総会の種類 | 令和6年度通常総会 |
| (2) 開催日時 | 令和6年5月24日（金）午後2時 |
| (3) 開催場所 | 熱海大観荘
静岡県熱海市林が丘町7-1 |

- (4) 会員総数及び出席者数 定款正会員 132名
出席 121名(内訳) 本人出席 26名
委任状出席 95名

(5) 議長選任の経過

定刻に至り、金澤守利副理事長が開会を宣した後、司会者より本日の定時総会は法定数を満たしたので有効に成立する旨を告げた。続いて水野一樹理事長より挨拶の後、司会者より議長の選出方法を諮ったところ司会者一任との発言があり、全員これに賛成した。司会者は水野一樹氏を推薦したい旨全員に諮ったところ、満場一致をもって水野氏が議長に選任された。

(6) 議事経過の要領及び議案別の議決結果

- 第1号議案 令和5年度事業報告並びに収支決算書承認の件 (原案通り承認)
第2号議案 令和6年度事業計画並びに収支予算決定の件 (原案通り承認)
第3号議案 財務委員会報告の件
第4号議案 全国活性化PR委員会報告の件
第5号議案 ランドセル工業会報告の件
第6号議案 任期満了に伴う役員改選の件

2. 団体長会議

- (1) 令和6年5月24日(金) 熱海大観荘
(2) 令和7年1月16日(木) 各地区鞆協会 WEB会議

3. 理事会

- 第1回 日時 令和6年5月24日(金)
会場 熱海大観荘
第2回 日時 令和7年1月24日(金)
会場 上野精養軒

4. 監査会

- 日時 令和7年4月17日(木)
会場 東京鞆協会

5. PR委員会

- (1) 令和6年4月23日(火) 各地区鞆協会他 WEB会議
議案 1. 令和6年度事業案について
2. その他

- (2) 令和6年7月23日(火) 各地区鞆協会他 WEB会議
議案 1. 令和6年度PR事業について
2. その他
- (3) 令和6年8月22日(木) 各地区鞆協会他 WEB会議
議案 1. 令和6年度PR事業について
2. その他
- (4) 令和6年10月17日(木) 大阪鞆協会 (WEB会議含む)
議案 1. 令和6年度PR事業について
2. その他

6. ランドセル工業会

- (1) 令和6年5月13日(月) 大阪鞆協会
議案 1. 令和5年度決算関係書類承認について
2. 令和6年度事業計画について
3. 令和6年度収支予算、会費金額及び徴収方法について
4. メディア対応Q & Aについて
5. 海外部会について
6. その他
- (2) 令和6年7月17日(水) 東京鞆協会
議案 1. ランドセルの軌跡展について
2. ランドセルくらぶ研究室について
3. ランドセル認定証、桜マーク、日本鞆の告知について
4. 海外部会について
5. ナイロンリュックについて
6. その他
- (3) 令和6年9月2日(月) 東京鞆協会
議案 1. ランドセルの軌跡展について
2. ランドセルくらぶ研究室について
3. 海外部会について
4. その他
- (4) 令和6年11月7日(木) ウィンクあいち
議案 1. ランドセルの軌跡展について
2. ランドセルくらぶ研究室について
3. 実態調査について
4. ランドセル海外部会について
5. ランドセルの展示会について
6. ランドセル規格について
7. その他

(5) 令和7年1月22日(水) 東京靴協会

- 議案 1. ランドセル工業会が定める「ランドセル規格(案)」について
 2. ランドセルカタログ一括請求窓口について
 3. ランドセル実態調査について
 4. ランドセル工業会主催「ランドセル合同展示会」について
 5. その他
 ランドセル認定証出荷状況
 次回開催

(6) 令和7年3月18日(火) 東京靴協会

- 議案 1. 2025年度実態調査について クロスマーケティング報告
 2. 2026年度用カタログ一括請求について
 3. ランドセル工業会が定める「ランドセル規格」について
 4. ランドセル工業会主催2026年「ランドセル合同展示会」について
 5. ランドセル JIS 規定について
 6. その他

VI. 役員・顧問・委員会

1. 理事・監事

令和6年5月24日改選

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	水野一樹	理事	中垣雅嗣
副理事長	金澤守利	〃	青木公敏
〃	十川和夫	〃	池田修作
〃	林州代	〃	庄山悟
〃	衣川英生	〃	篠田英志
会計理事	金宮秀王	〃	松本勝
〃	飯塚貴志	〃	長江幸雄
理事	吉田輝幸	〃	宮内清彦
〃	新川皓介	〃	伊藤誉典
〃	川村洋三	〃	後藤勝
〃	佐藤吉博	〃	橋本洋二
〃	青木謙一	〃	足立哲宏
〃	高橋健一	〃	由利昇三郎

理事	猪瀬昇一	理事	宮下栄司
〃	依田光展	〃	植村賢仁
〃	中村徳光	監事	片野一徳
〃	池田洋一	〃	山本一彦
〃	長谷川隆章	〃	幸村龍一
〃	梶 繁夫	〃	西田正樹
〃	新川晃生	外部監事	高畑憲一
〃	曾我部孝徳		

2. 顧問・相談役

役職名	氏名	役職名	氏名
相談役	池田富一	相談役	池田昌光

3. 全国活性化PR委員会

役職名	氏名	
委員長	飯塚貴志	西村樹一郎 松本勝 平野瑛
委員(東京)	澤浦正	
〃(大阪)	篠田英志	
〃(名古屋)	橋本洋二	
〃(豊岡)	高橋徹	

4. ランドセル工業会

役職名	氏名
会長	林 州代(名古屋)
支部長	中村徳光(東京)・庄山 悟(大阪)・橋本洋二(名古屋)
副支部長	依田光展(東京)・長井宏治(大阪)・三輪 弘(名古屋)

付 録 1

一般社団法人 日本鞆協会の概況

1. 協会の名称及び住所

一般社団法人 日本鞆協会

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目16番14号 バッグ会館4階

TEL 03-3862-3516

FAX 03-3862-3520

2. 協会の沿革

- ① 創立総会 昭和26年 1月15日 日本鞆協会（任意）
- ② 創立総会 昭和38年 2月11日 社団法人日本鞆協会（法人）
- ③ 設立認可 昭和38年 3月28日 通商産業省
- ④ 登 記 昭和38年 4月 1日 東京法務局
- ⑤ 臨時総会 平成23年 8月26日 公益法人制度の改革により一般社団法人への移行承認
内閣府への移行申請
- ⑥ 移行認可 平成24年 3月21日 内閣府（公益法人制度改革関連3法案に基づく）
- ⑦ 移行登記 平成24年 4月 1日 東京法務局
- ⑧ 移転登記 令和 2年11月 1日 主たる事務所移転登記

3. 役員定数 理 事 34人以上36人以内

監 事 2人以上5人以内

顧 問 5人以内

相談役 5人以内

支 部 名	理 事 長	副理事長	会計理事	理 事	監 事
東 京		1	2	9	1
大 阪		1		10	1
名 古 屋	1	1		6	1
豊 岡		1		4	1
計	1	4	2	29	4

4. 役員任期 理 事 2年

監 事 4年

5. 歴代理事長

在任期間	氏名	会社及び主要役職名
昭 38. 3 ~ 43. 3	太 田 治 四 朗	(株) 太 田 商 店 代 表 取 締 役
昭 43. 4 ~ 51. 3	池 田 貞 三	池 田 貞 三 (株) 代 表 取 締 役
昭 51. 4 ~ 59. 3	飯 塚 正 治 郎	(株) 青 木 代 表 取 締 役
昭 59. 4 ~ 63. 3	新 川 柳 作	工 一 入 (株) 代 表 取 締 役
昭 63. 4 ~ 平 6. 3	若 松 種 夫	(株) 協 和 代 表 取 締 役
平 6. 4 ~ 10. 3	竹 内 只 雄	(株) 松 崎 代 表 取 締 役 会 長
平 10. 4 ~ 14. 3	水 野 喬 樹	(株) 水 野 鞆 代 表 取 締 役 会 店 長
平 14. 4 ~ 18. 3	吉 田 滋	(株) 吉 田 取 締 役 会 田 長
平 18. 4 ~ 19.10.18	安 藤 敬 一	(株) 松 崎 代 表 取 締 役 社 会 長
平 19.10.18 ~ 20.3 理 事 長 代 行	猪 瀬 昇 一	(株) 猪 瀬 代 表 取 締 役 社 会 長
平 20. 4 ~ 24. 3	猪 瀬 昇 一	(株) 猪 瀬 代 表 取 締 役 社 会 長
平 24. 4 ~ 28. 3	新 川 皓 介	工 一 入 (株) 代 表 取 締 役 会 長
平 28. 4 ~ 令 2. 3	吉 田 輝 幸	(株) 吉 田 代 表 取 締 役 社 会 長
令 2. 4 ~ 現 在	水 野 一 樹	(株) 水 野 鞆 代 表 取 締 役 会 店 長

付 録 2

年度別品質表示ラベル出荷数量表

年度	種別	牛ラベル	他ラベル	計
昭和	38年	3,197,950	1,044,500	4,242,450
	39年	2,924,000	617,500	3,541,500
	40年	3,237,000	522,500	3,759,500
	41年	2,342,000	490,000	2,832,000
	42年	2,544,000	544,000	3,088,000
	43年	2,722,500	626,000	3,348,500
	44年	3,093,000	598,300	3,691,300
	45年	3,054,500	472,000	3,526,500
	46年	2,718,700	590,000	3,308,700
	47年	3,087,000	452,500	3,539,500
	48年	3,009,900	286,500	3,296,400
	49年	3,659,500	264,000	3,923,500
	50年	3,090,500	278,000	3,368,500
	51年	2,961,000	251,000	3,212,000
	52年	3,110,300	190,500	3,300,800
	53年	3,462,500	319,500	3,782,000
	54年	3,469,000	307,500	3,776,500
	55年	3,334,500	283,000	3,617,500
	56年	3,335,500	142,000	3,477,500
	57年	3,088,500	121,000	3,209,500
	58年	3,008,950	172,500	3,181,450
	59年	3,133,500	208,500	3,342,000
	60年	2,903,000	181,000	3,084,000
	61年	3,362,000	183,000	3,545,000
	62年	3,163,000	83,000	3,246,000
	63年	4,486,000	34,000	4,520,000
平成	元年	3,005,000	28,000	3,033,000
	2年	3,692,500	35,000	3,727,500
	3年	3,580,000	23,400	3,603,400
	4年	3,580,000	56,300	3,636,300
	5年	3,270,000	30,000	3,300,000
	6年	3,355,000	47,350	3,402,350
	7年	3,162,000	45,000	3,207,000
	8年	2,165,000	76,000	2,241,000
	9年	1,980,000	125,000	2,105,000
	10年	1,455,000	60,000	1,515,000
	11年	1,385,000	37,500	1,422,500
	12年	1,100,000	26,000	1,126,000
	13年	850,000	10,000	860,000
	14年	950,000	33,000	983,000
	15年	650,000	24,500	674,500
	16年	670,000	37,000	707,000
	17年	610,000	6,000	616,000
	18年	540,000	9,500	549,500
	19年	645,000	8,500	653,500
	20年	505,000	9,500	514,500
	21年	430,000	29,000	459,000
	22年	445,000	13,500	458,500
	23年	435,000	26,500	461,500
	24年	476,000	7,500	483,500
	25年	425,000	30,500	455,500
	26年	385,000	5,500	390,500
	27年	408,000	13,500	421,500
	28年	335,000	22,500	357,500
	29年	373,000	34,500	407,500
	30年	260,000	6,000	266,000
令和	元年	293,000	31,000	324,000
	2年	212,000	1,500	213,500
	3年	152,500	1,000	153,500
	4年	228,000	4,500	232,500
	5年	211,000	3,000	214,000
	6年	128,000	1,500	129,500
累 計		123,844,300	10,221,350	134,065,650

付 録 3

歴年別日本靴協会マーク出荷数量表

種別 年度	計	(一社) 東京靴協会	大阪靴協会	(協) 名古屋靴協会	(一社) 豊岡靴協会
平成5年	2,721,000	865,500	1,111,500	123,500	620,500
" 6年	4,207,500	897,500	1,332,000	316,500	1,661,500
" 7年	5,141,000	1,371,500	1,635,000	362,500	1,772,000
" 8年	4,381,500	1,128,500	1,216,000	321,000	1,716,000
" 9年	3,819,000	1,103,000	818,500	309,000	1,588,500
" 10年	4,396,100	1,415,100	1,307,500	219,000	1,454,500
" 11年	4,108,000	1,414,500	1,088,000	216,000	1,389,500
" 12年	3,397,500	1,197,000	951,000	193,000	1,056,500
" 13年	3,023,000	1,047,500	833,000	209,000	933,500
" 14年	2,939,500	887,000	830,500	217,500	1,004,500
" 15年	2,914,000	797,000	836,000	215,000	1,066,000
" 16年	2,737,500	957,000	596,000	185,500	999,000
" 17年	2,639,000	923,500	510,500	127,500	1,077,500
" 18年	2,490,500	929,500	463,000	165,500	932,500
" 19年	2,555,500	962,000	451,500	131,500	1,010,500
" 20年	2,501,000	858,500	493,000	151,500	998,000
" 21年	2,007,500	752,000	435,500	162,000	658,000
" 22年	2,184,800	765,000	479,500	156,500	783,800
" 23年	2,353,000	968,000	533,800	150,500	700,700
" 24年	2,490,200	1,171,000	475,700	160,500	683,000
" 25年	2,556,500	1,110,500	533,500	189,500	723,000
" 26年	2,492,000	1,086,500	445,500	168,500	791,500
" 27年	2,771,500	1,116,000	622,500	222,500	810,500
" 28年	2,563,000	1,017,000	524,000	214,000	808,000
" 29年	2,701,500	1,034,000	671,000	206,500	790,000
" 30年	2,774,500	1,014,500	577,000	251,500	931,500
令和元年	3,871,000	1,224,000	735,000	615,500	1,296,500
" 2年	800,500	398,500	295,500	2,500	104,000
" 3年	1,036,000	360,500	220,000	97,500	358,000
" 4年	1,604,500	594,000	189,500	151,000	670,000
" 5年	1,374,000	601,000	183,000	140,500	449,500
" 6年	1,214,500	622,500	188,500	140,000	263,500
累 計	88,766,600	30,589,600	21,582,500	6,492,500	30,102,000